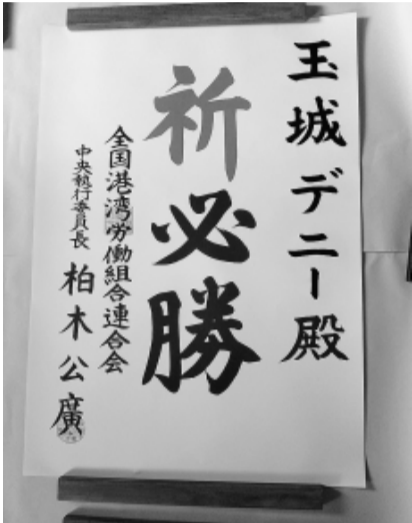


沖縄県知事選：玉城デニー候補を推薦

港湾を兵站基地にするな！辺野古新基地建設反対！
基地をなくして安心・安全、県民本位の沖縄経済発展へ



コロナ感染防止対策を充分に取り！

第15回定期大会開催予定

全国港湾第15回定期大会は、9月28日（水）から29日（木）にかけて「ロイヤルホールヨコハマ」に於いて開催が予定されています。

このほど定期大会に提出される議案書（案）が、常任中央執行委員会、中央執行委員会の議を経て作成されました。

提出議案は、「第一号議案」21年度の主な取り組み経過（案）、「第二号議案」22年度運動方針（案）、「第三号議案」産別ストライキ権の確立について（案）、「第四号議案」21年度決算報告及び22年度予算（案）、「第五号議案」旅費規程の一部改訂について（案）が提起されています。

また、22秋年末闘争方針は、22春闘の関係で流動的

な部分があることを前提に、起案しており、次年度方針に沿って、当面する秋の取り組みの内容を具体的に提呈して大会の議論の材料として提出しています。

運動方針案の二項では、22年度の運動の基調と基本的課題について、港湾産別運動の更なる飛躍を目指して「産別労使関係の重要性」を追求する、「②規制緩和・新自由主義に抗して産別協定の再確認」中労委の動向と労使協議体制の強化①緑

③機械化・自動化、港湾の体的「合理化」反対の旗を掲げて、④ITFに団結し国際連帯・相互支援の強化を取り組む、⑤港湾を兵站基地にするな！平和と民主主義、仲間の暮らしを守り抜く、以上5本を柱に職場・地域の知恵と力に依拠して積極的な産別運動を展開すること提起されています。

また、23春闘の準備については、中労委への不当労働行為救済の申し立てで、秋の取り組みと重なるように「命令」が発出される。全国港湾の期待する結果となるならば、直ちに「制度賃

③機械化・自動化、港湾の体的「合理化」反対の旗を掲げて、④ITFに団結し国際連帯・相互支援の強化を取り組む、⑤港湾を兵站基地にするな！平和と民主主義、仲間の暮らしを守り抜く、以上5本を柱に職場・地域の知恵と力に依拠して積極的な産別運動を展開すること提起されています。

また、23春闘の準備については、中労委への不当労働行為救済の申し立てで、秋の取り組みと重なるように「命令」が発出される。全国港湾の期待する結果となるならば、直ちに「制度賃

いま、沖縄県知事選が行われています（8月25日告示、9月11日投票）。全国港湾は、玉城デニー現知事の推薦を決定し、沖縄港湾を通じて可能な限りの取り組みを進めています。沖縄県知事選は、「オール沖縄」の推薦を受け翁長前知事の願いを継承し再選めざす玉城デニー氏と、自民党沖縄県連などが擁立し、辺野古新基地建設を容認する佐喜真前官野湾市長の一騎打ちの様相となっています。

玉城デニー現知事は、新型コロナ感染拡大への対応に全力を注ぐ一方で、辺野古新基地建設反対、福祉の向上と暮らしの安定に心ある沖縄県民・県庁職員と一丸となって取り組んでこられた。立候補にあたっては「誰一人取り残さない社会、平和で真に豊かな沖縄の実現、新時代沖縄のさらけにその先へ、県民が喜びと平和と豊かさを実感できる公約の実施に向けて取り組みを進める（選挙事務所開きにて）」と力強く、その決意を述べられました。

ロシアによるウクライナ侵略に乗じて岸田首相は軍事費を5年で倍にして軍備増強を図ると公言しました。これは、戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認を明記する憲法9条や紛争の平和的解決を記した国連憲章に反するものです。

ウクライナの惨状は連日のように報道されますが、とりわけ私たちが眩目する

金交渉」の再開を申し入れ、23年2月に予定する第15回秋の運動に位置付け取り組むとしていきます。

23春闘財政については、こととしていきます。

全国港湾結成五十周年記念祝賀会

当連合会は一九七二年十一月に協議会として結成し、二〇〇八年十月に連合会として新たな一歩を踏み出し、今日に至っています。この間、港湾労働者の社会的地位の向上並びに「魅力ある港湾労働の確立」を目指して産別運動を進めてまいりましたが、これも、ひとえに組合員の皆様方のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

ささやかですが、結成五十周年を記念し、記念祝賀会を開催することになりましたので、コロナ禍で組合員の方々も大変な時期と存じますが、お知らせいたします。

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 柏木 公廣

一日時 二〇二二年九月二十九日（木）午後二時より
二場所 ロイヤルホールヨコハマ

シャモ樽

官製ワイキンクアアという言葉はご存じだろうか？
官製ワイキンクアアとは国や地方自治体で働く非正規職員を指す。収入が低く、自治体の会計年度任用職員はフルタイム勤務でも年収200万円以下が約半数という衝撃的な調査結果もある。雇用上限を主に3年とされ、それ以上働き続けるには「公募」による採用を経なければならず、不安定な雇用が特徴だ。▼会計年度任用職員とは、地方自治体の非正規職員のことであり、元々法律の位置付けが曖昧で、労働者としての保護が受けられなかった。処遇を改善するとの触れ込みで、全国共通の新たな制度を創設し、2020年度に開始した。しかし、新たな制度で処遇改善されたかといわれれば、そうとも言えない。賞与を支払うようになった分、賃金を引き下げたり、フルタイム勤務から15分だけ短くしてパート扱いとし退職金支給を受けられなくなるなど、問題となる事例が多数出ている。さらに、1年ごとの任期が強調され、従来のような長期勤続が難しくなったとも言われている。このような背景には人件費の増加や雇用責任が生じることを避ける狙いがある。だが、それでは安心して働けないし、経験が蓄積されず、住民サービスの下に下がる恐れがある。